

# SCOPEⅢ

No. 16

愛知教育大学  
教職キャリアセンター  
教科教育学研究部門

教職キャリアセンター

〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1

TEL:0566-26-2717

<https://tc.aichi-edu.ac.jp>

# 1. 特集「教科教育は社会にどう向き合っているのか」

山田 浩平(教科教育学研究部門代表/養護教育講座)

SCOPEⅢ No.16 では、「教科教育は社会にどう向き合っているのか」というテーマのもと、各教科の先生から執筆をしていただいている。学校における教科教育の成果の一つとして、社会を支える土台づくりとしての基礎的能力の育成が挙げられる。教科教育は、読み書き能力、論理的思考力、数量的判断力、科学的なものの見方・考え方、社会理解といった、社会生活や職業生活に不可欠な力を育てている。教科教育を通して、情報を正しく読み取り発信する力や問題を解決したりデータを活用したりする力が育成され、科学技術立国を支える基盤づくりとなっている。これら以外にも社会の持続可能性への貢献として、近年ではSDGsや環境問題、健康増進なども重視されており、環境問題の理解や健康の保持増進、生活設計、テクノロジー活用などは持続可能な社会づくりにつながっている。

学校は異なる背景を持つ子どもたちが同じ教科内容を学ぶ場でもあり、教科教育は個人の成長を通して社会の安定・発展に貢献している。また学校は単なる知識伝達ではなく、社会を支える人材の育成として機能を有している。日本の科学技術の発展は、初等・中等教育の充実なしには成立はしない。学校という場で子どもたちが何かを成し遂げる経験などを通して、大きく成長していくことを願ってやまない。

## 目次

1. 特集「教科教育は社会にどう向き合っているのか」(山田 浩平/教科教育学研究部門代表/養護教育講座).....	2
2. 令和7年度 教科教育学研究部門の活動報告.....	3
3. 特集「教科教育は社会にどう向き合っているのか」.....	4
しなやかな対話の先に(正木 友則/国語教育講座).....	5
高校歴史系科目にて「問いを表現する活動」を軸に現代的な諸課題を授業化する(和井田 祐司/社会科教育講座).....	6
「数学教育は社会にどう向き合っているのか」についての私見(山田 篤史/数学教育講座).....	7
「理科教育は社会にどう向き合っているのか」(私の想い)(伊東 章二/理科教育講座).....	8
生活・総合における社会との接続(西野 雄一郎/生活科教育講座).....	9
音楽と育む空間と対話(田舎片 麻未/音楽教育講座).....	10
図画工作科・美術科教育と社会との関わり(中村 僚志/美術教育講座).....	11
体育授業はどのような社会を創ろうとしているのか(鈴木 一成/保健体育講座).....	12
技術科教育が社会にもたらす意義(磯部 征尊/技術教育講座).....	13
「家庭科教育は社会にどう向き合っているのか」(鈴木 早都子/家政教育講座).....	14
小中高における英語学習が、学習者の将来に活かされるようになるには(松井 孝彦/外国語教育講座).....	15
社会に向き合う道徳教育(野平 慎二/学校教育講座).....	16
聴覚障害教育における「わたりの指導」について考える(深江 健司/特別支援教育講座).....	17
公衆衛生学を教員養成大学の学生が学ぶ意義(渡邊 美貴/養護教育講座).....	18
情報科の教材研究をとおして、社会に向きあう(齋藤 ひとみ/情報教育講座).....	19
4. 編集後記(砂川 誠司/教科教育学研究部門/SCOPE 編集担当/国語教育講座).....	20

## 2. 令和7年度 教科教育学研究部門の活動報告

### ◆ 大学・附属学校共同研究会

- ・17分科会で大学教員と附属学校教員が共同研究を実施，論文集「共創」を発行
- ・2025年4月23日(水) 大学・附属学校共同研究会代表者会議  
大学・附属学校共同研究会・本年度名簿の確認，夏季一斉研修会，運営費について

### ◆ 部門誌「SCOPEⅢ」の発行

- ・テーマ「教科教育は社会にどう向き合っているのか」
- ・「SCOPEⅢ」第16号を発行，教職キャリアセンターホームページに掲載

### ◆ 環境整備

中学校用教科書（令和7年度使用）71種142点を購入し，教育未来館3階に配架

### ◆ 月例会

- 4月例会 2025年4月23日(水)16:40-  
本年度のテーマ選定，役割分担，月例会の発表者について
- 5月例会 2025年5月21日(水)16:40-  
報告者：山田篤史先生（数学教育講座）  
研究報告：「数学教育は社会にどう向き合ってきた（向き合っている）のか」
- 6月例会 2025年6月18日(水)16:40-  
報告者：正木友則先生（国語教育講座）  
研究報告：「教科教育学における人間形成論の考察をめざして  
－国語科・説明的文章の学習指導研究から考える－」
- 7月 情報交換会 2025年7月23日(水)18:30-
- 10月例会 2025年10月29日(水)16:40-  
報告者：和井田祐司先生（社会科教育講座）  
研究報告：「地域に根ざす高校生の自立的平和学習の軌跡  
－高校生平和ゼミナールの実践史と学びの構造－」  
「SCOPEⅢ」No.16 スケジュール、執筆者選定依頼
- 11月例会 2025年11月26日(水)16:40-  
報告者：城所美和先生（教育実践グループ）  
研究報告：「教育を通して社会に向き合う  
－性の多様性の理解を育む教科教育の実践研究－」
- 1月例会 2026年1月21日(水)16:40-  
参加者によるSCOPEⅢの紹介
- 2月例会 2026年2月18日(水)16:40-  
今年度の振り返りと次年度テーマ検討

### **3. 特集「教科教育は社会にどう向き合っているのか」**

## しなやかな対話の先に

正木 友則(国語教育講座)

大学院の授業前のことです。研究室で、院生さんたちが「社会に開かれた教育課程」という話題で談笑していました。「社会に開かれる」ということにと思いを巡らせていると、「教科教育は社会にどう向き合っているのか」という本稿のテーマを思い出しました。

教科教育が向き合う「社会」とは何でしょうか。辞書的記述には、「集団」「仲間」「同類」に加え、「世の中。世間。家庭や学校に対して利害関心によって結びつく社会をいう。(広辞苑)」や「一般的に、家庭や学校をとりまく世の中。世間。(日本国語大辞典)」とあります。つまり、「教育(学校)」と「社会」は区別され、異質であるとわかります。この異質なもの同士が、「正面で向かい合い、相手をしっかりと見すえながら考える」ことが「向き合う」ということでしょう。

両者の関係は互いに「向かい合う」というものではなく、双方向的とは言い難い面があります。それは、教育と社会の関係を考えるとき、現状では、「社会がいまAという状況であるから、教育にXを求める」という図式が浮かぶからだと考えられます。「学校の授業で学ぶ内容」を「社会に活かす／接続する」という発想や、「社会で生きること」を「学校の授業で学ぶ内容とする」という発想です。この「教育に対して『社会が求める』」という矢印に対して、「教育が『社会に求める』」という矢印は一般的ではないように思われます。社会からの要請や問いに対して、教育はどのように応答するのか。社会の一員として、子どもたちが社会生活を営めるようにする、つまり社会が要請することに応えることはもちろん重要です。しかし、同様に、社会からの要請に対して、教育の論理からの問い返しや、「教育のために社会はどうあるべきか」と問い返しも重要です。そして、教育からの応答は、どのような子どもたちを育てるか、ひいては、どのような未来を描き、つくろうとするかに関わります。過去という歴史にまなざしを閉ざすことなく、未来を描くために現在を生きる。冒頭に登場した院生たちも、じきに現職教員として現場に戻り、もがきながら、目の前の子どもたちを育てるために「どう向き合えばよいか」という判断に迫られます。だからこそ、しなやかな思考と対話を支える議論(研究)が、実践現場でも大学でも必要になるでしょう。

国語科教育の学習内容は、子どもたちをとりまく言語生活や言語文化が対象です。これらは「社会」や「生活」と切り離されず、むしろ密接に関わります。「何」との出会いを通して、「何」を教えるかという教材論やカリキュラム論等に関わります。生活や社会に関わり、言葉を介した「材」に、「教材」としての価値を見出し、子どもたちと出会わせるとき、そして、授業として「子どもに求めるもの」と「子どもが求めるもの」という矛盾を乗り越えようとするとき、教師や子どもたちといった主体やそのありようが問題になります。子どもたちの声や姿、生活を始点に教師や、教育に関わる教材、カリキュラム、方法等が連動し、焦点が当てられる訳です。国語科の単元構想といった授業論の水準だけでなく、基礎論的な水準からも、未来をどのように描くか。子どもたちを育てることでどのような世界を描きたいのかという問いです。

教育学のなかでも「教科教育」は、ひとつの「領域」を指す用語であるとともに、授業という現場に最前線で向き合う「学問」です。学校(教育)と社会。国語科と他教科。文学と説明文。自己と他者。未来と過去。教授と学習。学力形成と人間形成。個人と集団。実践と理論。どちらか一方を独立させたままではなく、単純に統合するのでもなく、しなやかな思考や対話を進めていきたいと思うのです。

# 高校歴史系科目にて「問いを表現する活動」を軸に現代的な諸課題を授業化する

和井田 祐司(社会科教育講座)

社会科の目標を端的に説明するならば、平和で民主的な国家・社会の形成者に必要な公民的資質・能力の育成にあるといえます。また社会科は英語で Social Studies ですが、これは社会研究と訳されます。つまり社会課題の追究を通して社会の形成者としての基礎を育むことにこそ社会科の真髓があります。18歳成人時代において、社会研究としての社会科という把握はますます重要になっています。

ただし現実には簡単ではありません。社会課題の発生や展開があまりに急速なのです。特に2020年代に入り、パンデミックや気候危機リスクが顕在化し、大国による武力行使は国際秩序を溶解させつつあります。3年前まで高校教員だった筆者は、現代的な諸課題への生徒の関心の強さを実感してきました。しかしそれらの、特に国際時事の授業化は大変です。進行中の事象の把握から一苦労ですし、単なる時事解説では社会研究としての教科の特長を生かせません。現代的な諸課題は歴史的に形成されたと頭では理解していても、教科書の配列との時間的・実感的距離を前に、気が重くなります。

突破口は、あります。第1に「問いを表現する活動」への依拠です。この語は、高等学校学習指導要領の歴史系諸科目に確認できます。「問い」というと疑問形での表現を連想しがちですが、ここで想定される対象は、事象に対する各人の受け止めそのものを含みます。表現された「問い」を共同で検討し合うことで、授業で深める論点が浮上します。第2に授業者自身の問題意識です。社会科の目標に照らしつつ、何を生徒に問いたいのか、いかなる視点を授業で貫きたいのかを明確にすることです。

筆者は2022年6月後半～7月にかけてウクライナ侵攻を授業化しました\*。その展開を例示します。

5月、プーチンの対独戦勝式典演説を資料とし、ウクライナ侵攻やプーチン演説への感想・疑問を書く時間をもちました(0次)。それらを集約し、議論の対象となりそうな4者の記述を選択し、教材に位置づけました。1次では4者の記述を班で討議し感想や疑問を出し合い、教室全体で共有し、論点として《[1]侵攻に至るまでの歴史的経過、[2]ロシア側の見方・国民の声、[3]私たち(国際社会)には何ができるか(1)署名・デモ等の平和的行動に意味はあるのか、(2)ウクライナへの資金援助の是非》を共同で設定しました。2次以降は歴史学習です。キエフ・フルーシ時代に遡り、以降は近現代に力点を置きつつ両国の関係史を検討し、プーチンが示す歴史観を検証・相対化しました。そのうえで感想記述・共有の時間をとりました([1])。3次は国際法(国連憲章・国際人道法等)からウクライナ侵攻を整理し、感想や気づきを表現・共有しました。4次はロシア国内の言論統制の現実もふまえつつ、ロシア国民への取材映像等を視聴しました([2])。また、過去の反戦運動事例を検討し、具体的な資金供与先を想定した思考実験等も行い、検討を重ねました([3])。下線が問いを表現する活動です。

実践の背景には、ウクライナ侵攻後の報道が地政学的論調に浸食され、生徒の人権感覚が鈍磨されていることへの危機感がありました。これに抗うべく4次を設定しています。また、不安を表明する生徒を前に、「この事象を授業化しないで良いのか」という社会科教師としての葛藤がありました。

歴史総合では、A歴史の扉、B近代化と私たち、C国際秩序の変化や大衆化と私たち、Dグローバル化と私たちの順に学習せよと、指導要領に指示があります(これへの評価は措きます)。本実践は、進行中の事象への問いを表現し(A)、倒叙歴史的にBCDと追究後、Aの問いへ戻る構図となります。

「この社会課題に授業で向き合わないで良いのか」という思いが教師を突き動かすとき、思い切った「問いを表現する活動」に依拠してみませんか。すると、授業化への展望が開けるかもしれません。

\*和井田祐司「ウクライナ侵攻に向き合う」歴史教育者協議会『歴史地理教育』(944号、2022.9)

## 「数学教育は社会にどう向き合っているのか」についての私見

山田 篤史(数学教育講座)

日常生活における算数の有用性を疑う人はいないでしょう。しかし、中学校以降の数学は、立派な社会人からも、公然と「役に立たない」と非難を受けることがしばしばです。こうした学校数学に対する非難はステレオタイプ的な見方なのかもしれませんが、現在の中等教育数学カリキュラムは社会（や他教科）との繋がりが見えにくい、という主張には一定の納得感もあります。

しかし、平成以降の中等教育数学カリキュラムは、むしろ生徒が数学と社会との繋がりを意識できるようにと改革を重ねてきたのです。例えば、その典型は、平成元年の学習指導要領から始まった「課題学習」です。平成元年版の中学校学習指導要領には「...、生徒の主体的な学習を促し数学的な見方や考え方の育成を図るため、各領域の内容を総合したり日常の事象に関連付けたりした適切な課題を設けて行う課題学習を、指導計画に適切に位置付け実施するものとする」と記され、当初は中学校2・3年生だけの実施だったものが、現在では中高6年間で実施されて（いることになって）います。他にも、平成20年改訂の高等学校学習指導要領では、数学科に「数学活用」という科目が新設されました。「数学と人間とのかかわりや数学の社会的有用性についての認識を深めるとともに、事象を数理的に考察する能力を養い、数学を積極的に活用する態度を育てる」という目標の下、「数学と人間の活動」「社会生活における数理的な考察」という領域構成で、野心的な教科書も作られました。平成30年改訂の学習指導要領でこの科目はなくなりましたが、数学A・B・Cに、それぞれ「数学と人間の活動」「数学と社会生活」「数学的な表現の工夫」という領域が設置され、「数学活用」の内容がほぼそのまま盛り込まれています。更に最近では、統計内容の指導学年がどんどん下がり、高校では推測統計の学習を回避するのも難しくなってきました。このように、平成以降の中等教育数学カリキュラムは、少しでも数学と社会の繋がりが生徒に見えるようにと、涙ぐましい努力・改革を重ねてきましたし、社会の要請にも必死に答えようとしてきたのです。

ところが、例えば「数学と社会生活」に関して腰を据えた学習をしようとするすると、途端に困難が生じます。その1つは、社会における数学の有用性の理解には、使用されている数学の理解と同時に、その数学が使われている社会側の仕組みに関する理解が必要だという、謂わば「二重の学習」が生ずるのです。例えば、インターネットにおける通信の暗号化には、巨大整数の素因数分解の困難さを利用したRSA暗号が使われています。しかし、その有用性の理解には、巨大整数の素因数分解（や素数判定）の難しさや計算量の大きさに関する数学的理解だけでなく、インターネットの仕組み、暗号化の必要性、RSA暗号の仕組み等々と、当該数学が利用される仕組みについての理解も必要であり、むしろ後者の学習の方が生徒にとって難しい（あるいは時間がかかる）場合もあるのです。

数学は問題解決に有用な道具として発生・発展してきた側面もありますが、上記のような理由もあってか（数学利用の実態の理解に二重の学習が強いられることが多いため）、「中等教育カリキュラムとしての数学」は、社会における数学の有用性だけを強調すること（実用的目的論への依存）に控えめだったりします。生徒に「数学と社会の繋がりを意識させたい」と望むにしても、国立カリキュラムが数学と社会との繋がりを学習させるための具体的内容を指定してしまうより、各教師が、生徒に応じて数学と社会との繋がりの感得を目的にした課題学習を工夫し、地域で共有を図りながら定番教材を蓄積していく方が健全で堅実かもしれません。その意味で、本稿の「数学教育は社会にどう向き合っているのか」という問題は、各数学教師の数学（学習）観や社会観の問題だとも思われるのです。

## 「理科教育は社会にどう向き合っているか」(私の想い)

伊東 章二(理科教育講座)

「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」が、教育基本法で示されている。現行指導要領では、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育むことが全教科等で掲げられている。理科教育でも、自然科学に関する知識の習得に取り組む中で、社会とどう関わるかを考える資質・能力を育むことが求められている。

現行の小学校学習指導要領解説理科編には、「自然に親しみ、理科の見方・考え方を働かせ、・・・」で始まる、目標が記されている。理科教育として社会に向き合う出発点は、先ず、「自然に親しむ」ことから始まる。ここで、「自然に親しむ」とは、単に自然に触れたり、慣れ親しんだりすることだけではない。子どもが関心や意欲をもって対象と関わることにより、自ら問題を見だし、それを追究していく活動を行うとともに、見いだした問題を追究し、解決していく中で、新たな問題を見だし、繰り返し自然の事物・現象に関わっていくことを含意している。また、理科の見方については、理科を構成する領域ごとの特徴から整理されている。自然の事物・現象を、「エネルギー」を柱とする領域では、主として量的・関係的な視点で捉えることが、「粒子」を柱とする領域では、主として質的・実体的な視点で捉えることが、「生命」を柱とする領域では、主として共通性・多様性の視点で捉えることが、「地球」を柱とする領域では、主として時間的・空間的な視点で捉えることが、それぞれの領域における特徴的な視点として整理されている。問題解決の過程において、どのような考え方で思考していくかという「考え方」については、これまで理科で育成を目指してきた問題解決の能力を基に整理されている。子どもが問題解決の過程の中で用いる、比較、関係付け、条件制御、多面的に考えることなどといった考え方を「考え方」として整理している。子どもに自然の事物・現象を提示したり、自然に触れさせたりすることで、対象である自然の事物・現象に関心や意欲を高める。そこから問題意識を醸成し、理科の見方・考え方を働かせ、主体的に追究していくことができるような意図的な活動の場を工夫することが、理科教育として、未来の創り手となる子どもの資質・能力を育むことになる。

私は、今年度、初めて大学教員とし教壇に立っている。現行指導要領に改定され、見方・考え方が、資質・能力をより具体的なものとして示されているが、私が昨年度まで在籍した、小・中学校現場では、見方・考え方について教科等の枠を超え議論することや、見方・考え方を働かせる授業改善に取り組むことが、日々の教育活動に定着している印象は薄い。これまでの理科指導要領では、「科学的な見方や考え方」を育成することを重要な目標として位置付け、資質・能力を包括するものとして示してきたことや、現場の教員が、理科の見方・考え方を働かせる指導を行う効果を日々の指導の中で実感する機会が少ないことに原因があるのではないかと考える。そこで、学生に対して、理科の見方・考え方について具体的に説明した後、個々の専門教科の見方・考え方と比較することや、見方・考え方を意識して指導することの効果を感じ取れる活動を授業で行っている。理科の見方・考え方を働かせ、主体的に追究していくことができる子どもを育成する教師像をイメージできるような大学授業を心がけている。私自身の大学授業における日々の授業改善が、学生の教師としての資質能力を育み、その結果、子どもが、理科教育の中で、自然科学に関する知識の習得や社会とどう関わるかを考える資質・能力を育んでいくことに繋がっていくことを願ってやまない。

## 生活・総合における社会との接続

西野 雄一郎(生活科教育講座)

生活科や総合的な学習（探究）の時間は、「子どもありき」の学びとして構想され、子どもの思いや願いを出発点に学習が展開されることが重視されています。一方で、こうした学びを教室内に閉じるのではなく、社会との関係の中でどのように位置づけていくのかは、現場において常に問われてきた課題でもあります。本稿では、ジョン・デューイの教育思想を手がかりに、生活科・総合的な学習における社会との接続の意義について考察します。

デューイは、「子どもを中心として、その周囲にさまざまな教育の営みが組織される」必要性を説き、その説明に理想的な家庭生活を例として挙げました。家庭における会話には、子どもにとって興味深く価値ある話題が含まれ、問いや対話を通して学びが自然に生じるとされました。また、家事の手伝いなどを通して、時間や秩序を守ること、他者の考えや利益を尊重すること、家族全体の利害を考えて行動することといった、社会的な習慣が身につくと述べています。こうした経験を通して、子どもは家庭の外に広がる社会へと目を向けていくと考えられていました。しかし、デューイが講義を行い、『学校と社会』を刊行した当時、急激な産業化の進展により、家庭や地域社会はすでに変容しつつありました。そのため彼は、かつて家庭が担っていた学びの機能を、学校が引き受ける必要性を指摘します。子どもがより自由で豊かな学校生活を送るためには、理想的な家庭の在り方を学校の中に拡張し、より多くの大人や子どもと関わる経験が求められるとしました。そして、「理想的な学校では、子どもの生活そのものが目的となる」と述べ、学校と生活を切り離さずに捉える視点を示しています。

デューイは、学校と生活をどのように結びつけるかについても具体的に論じています。学校と生活が結びつくことで、子どもは日常生活の中で得た経験を学習に持ち込み、また学校で学んだことを家庭や地域で生かすことができるようになります。この往還が成立するとき、学校は知識を一方向的に伝達する場ではなく、経験が有機的に統合された学びの場へと変わっていくとされました。その際、教師は子どもの経験をそのままにせず、学習のねらいに照らして活動や対話を構成し、経験を問いとして意味づけていきます。さらにデューイは、経験が他者との関わりの中で再構成されていくことを重視し、その基盤として「精神の社会化」を位置づけました。

生活科教育で重視される「思いや願いの実現過程」や、総合的な学習（探究）の時間における「探究的な課題解決の過程」は、子ども一人一人の自己実現や問題解決を大切にしています。しかし、それらの学びは、人との関わりの中でこそ持続し、深まっていくものでもあります。学級の仲間との対話や、地域の人との関わりの中で、子どもは他者の考えに触れ、自らの学びを捉え直していきます。

現場においては、こうした人とのやり取りを学習過程の中に意図的に位置づけることが重要になります。その際、教師は子どもの経験を受け止めつつ、学習のねらいを意識しながら活動や話し合いを工夫し、子どもの気づきや疑問が次の問いにつながるように支えていきます。生活科・総合的な学習は、子どもが自己の課題を社会と結びつけながら探究していく学びの場であり、学校と社会をつなぐ役割を担っているといえるでしょう。

### 【参考文献】

J. デューイ／松野安男訳『民主主義と教育（上）』岩波書店、2018年、180～199頁。

J. デューイ／上野正道訳者代表『デューイ著作集6 教育1 学校と社会、ほか』東京大学出版会、2019年、139～180頁。

# 音楽と育む空間と対話

田舎片 麻未(音楽教育講座)

## 1. 領域の架け橋として

音楽科の内容は、「表現」及び「鑑賞」の領域と、これらを結ぶ〔共通事項〕によって構成されています。音楽を学ぶにあたり、領域を自在に横断する活動が重要であることは、〔共通事項〕という架け橋の存在が示しています。

未来社会へ向けて、音楽に宿る役割とは、どのようなものでしょうか。

## 2. 「わからない」を育む

この音や音楽の魅力はどこにあるのだろうか・・・？

音楽は、「わからない」を感じ、「わからない」を生み出す、そのための空間をもたらしてくれます。心身を通した音楽的な活動の積み重ねが、その空間を広げ、「わからない」を受け止めたり、「わからない」を引き合わせたりして、自分なりの見方・考え方を体得させるのかもしれない。

こうして内面的に育んだ空間が、音楽に込められた、先達の知恵や遊び心との出会いをより豊かな経験として受け取り伝える際の、大きな支えとなるように思います。

## 3. 関わりをほぐす

音楽の表現と鑑賞は、常に関わり合い、双方の領域を耕します。その関係性を築きながら、「わからない」を育めば、「わからない」は楽しみになるはずで。

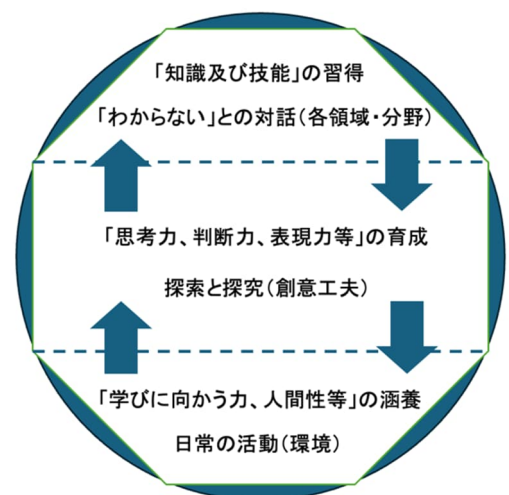
心身の奥に広がる空間に働きかけながら、イメージや感情の変化に触れ、新たな心の動きが生まれれば、より柔軟で、力強い関係性が構築されるのではないのでしょうか。互いの空間に往来があれば、時間的なしなやかさも加わり、固定観念をほぐしながら新しい経験を共有できると考えています。

## 4. 「生きる力」を編み直す

音楽の表現は、人間の生活や営みと豊かに呼応して、息づいています。

そのようにイメージすると、日常的な活動の中で、音や音楽と触れ合う環境をどのように生み出すか、と考える心が、資質・能力の育成やその社会への還元を見据えた、「深い学び」を導く糸口となるように思われます。日常の活動が環境を育み、探索と探究が促進されて創意工夫を導き、その中で見出される「わからない」に学習者も指導者も心を傾け委ねる、その動きと流れが、資質・能力を存分に発揮して生きる源になるのではないのでしょうか（図を参照）。

今回は、これまでの経験に着想し、「三つの柱」の言葉を踏まえ、その活性と循環についてのイメージの共有を試みました。引き続き、先生方よりご指導を賜り、勉強を続けたいと思います。



図：三つの柱とその活性化

## 図画工作科・美術科教育と社会との関わり

中村 僚志(美術教育講座)

小学校学習指導要領解説には、教科の目標を「表現及び鑑賞の活動を通して、造形的な見方・考え方を働かせ、生活や社会の中の形や色などと豊かに関わる資質・能力を育成することを目指す」としています。また、生活や社会の中の形や色などと豊かに関わる資質・能力とは、「図画工作科の学習において、児童がつくりだす形や色、作品などや、家庭、地域、社会で出会う形や色、作品、造形、美術などと豊かに関わる資質・能力」と示されています。

この目標を達成するために、小中学校では教科書題材だけでなく様々な題材が開発・実践されています。その中の二つの題材を紹介します。

一つ目は、K町立T小学校で実践された、第4学年題材「みんなに伝え隊！～学校もりあげマスコット～」です。この題材は、他教科と関連させた体験的な活動を通しての学びを生かして、マスコット製作に取り組むものです。本題材に入る前に児童は、社会科題材「住みよいくらしをつくる」で、節水や3Rに積極的に取り組む活動をしました。また、総合的な学習の時間では、児童が住む地域に目を向け、SDGsの視点で地域を大切にしていきたいという考えをもちました。さらに、それを他の人たちにも伝えていきたいという思いをもったところで、本題材のSDGsを伝えるマスコット作りに取り組んでいきます。児童は、SDGsの17項目の中から、同じ学校の仲間に伝えたいメッセージを選び、その内容に合ったマスコットのデザインをしていきます。こうした活動を通して、思いに合わせた形や色などを選び表現していきます。そこには、児童の伝えたい相手がいることで、追求は深まっていきます。



図1 児童作品

二つ目は、K市立K中学校で実践された、第1学年題材「わが町自慢ホール！（公共デザイン）～スクラッチボード制作」です。近年、デザインされたマンホールは各市町村で設置されています。その目的は観光名所の一つとして多くの観光客を呼び込むことなどがあります。また、マンホールカードを作成して無料で配布しています。こうした状況を生徒が知るとともに、興味関心を持ち、自らも地域の魅力を発信していきたいという思いをもって制作に取り組みます。生徒は、デザインをするにあたり、自分の住む地域の魅力を改めて調査します。歴史や観光名所、名産品、伝統行事などからモチーフにして常に見る人を意識して形や色などの造形要素を考えて表現します。



図2 生徒作品

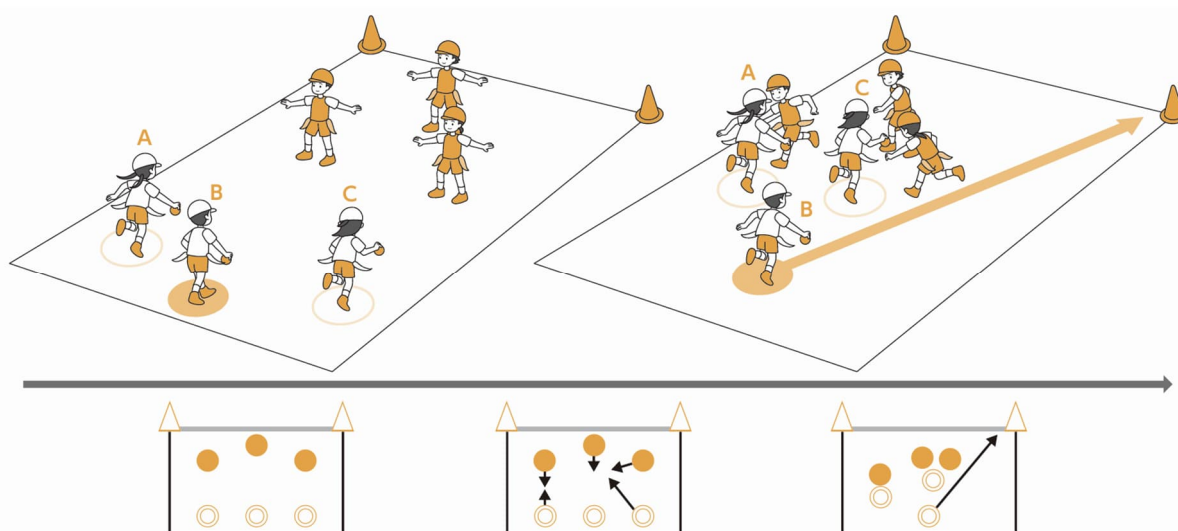
このように、図画工作科・美術科教育において社会に向かわせる考え方の一つとして、他者意識をもたせられるような題材の開発があると考えます。ここでいう他者とは、身近な人から地域や全国、世界の人々など様々な考え方があります。どういう他者意識をもたせるのかは、学年やそれまでの学びや経験などによって異なると考えます。

さらに、T小学校のように、他教科での学びや体験を生かした教科横断的な題材も大切だと思います。こうしたことを踏まえつつ授業を展開していくことで、図画工作科・美術科の資質・能力が養われていくのだと考えます。

## 体育授業はどのような社会を創ろうとしているのか

鈴木 一成(保健体育講座)

「鬼遊び」は、ボール運動系に位置づきます。「鬼遊び」の動きは、「ボールを持たないときの動き」にもつながります。小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説では、「『ボールを持たないときの動き』は、空間・ボールの落下点・目標（区域や塁など）に走り込む、味方をサポートする、相手のプレイヤーをマークするなど、ボール操作に至るための動きや守備の動きに関する技能である。ゲームではこれらの技能をいつ、どのように発揮するかを適切に判断することが大切になる」とあります。



白チームの真ん中の子ども（B児）は、仲間（A児とC児）が赤チームの「おじゃま」を引き付けることでつくられたスペースへ走り込みます。ゲームの学びには、刻々と変わる状況の中で、「見て・探して・選んで・進む」という一連のサイクルがあります。この授業でのB児の学習カードには「とびらがあいたら、すすむ」と綴られていました。ゲームは得点によって勝敗がつくので、得点者に着目しがちです。だからこそ、着目されにくい点を学ぶことがとても大切です。例えば、B児がいう「とびらがあいた」は、A児とC児がおじゃまを引き付けることで「とびらをあけた」と言い換えることができます。つまり、得点できたのは、仲間の「貢献」があったということです。A児とC児にも自分たちの動きが役に立ったことを学ぶチャンスがあります。役に立つこと、つまり、「貢献」は球技系の最も大切な学びの1つです。ブラインドサイドにある人知れず着目されにくい動きにこそ、体育の学びでスポットを当てていくことが大切だと考えます。

体育授業は、先生方が創ることができる小さな社会です。その小さな社会は、やがて大人になったときにも「そうだ！あのかのときの体育授業のような社会を創りたい！」という大きな願いにつながります。審判がない体育授業は、警察のいない世の中を創ること。リベンジ回数が豊富な体育授業は、何度でも挑戦できる社会を創ること。勝敗によってスタート位置を変えるレースの創出は、性差、年齢差、技能差、能力差、経験差等のあらゆる差があっても互いに全力疾走する面白さを優先すること。そして、人知れず着目されにくい動きにこそスポットが当たる体育授業は、ブラインドサイドに光を当てる社会を創ること。体育授業はどのような社会を創ろうとしているのか。それが問われます。

引用参考文献；鈴木一成（2024）「超オモシロ導入アイデア」明治図書

## 技術科教育が社会にもたらす意義

磯部 征尊(技術教育講座)

近年、生成 AI をはじめとするデジタル技術の急速な発展は、学校教育に対して従来の枠組みを超える変革を迫っている。特に、中核的資質としての情報活用能力は、単なる機器操作に留まらず、情報を主体的に扱い、課題を発見し、解決へ向けて思考・表現する総合的能力として再定義されつつある。このような社会構造の変化を踏まえるとき、技術・家庭科技術分野（以下、技術科）が果たす役割は従来以上に明確であり、その意義を学術的視点から再検討する必要がある。

まず、技術科は、情報活用能力の3側面である「活用」「適切な取扱い」「特性理解」を体系的に扱うことができる数少ない教科である。生成 AI 及びアルゴリズム、データ活用等、新たな学習内容が必要とされる中、技術科は情報技術の仕組みを実践的かつ科学的に理解させる場として位置付けられる。特に、「活用」を中核とする情報活用能力の抜本的向上に寄与する基盤として重要であると考えられる。技術科での体験的学習は、情報の収集・整理・判断・表現等、探究的学習のプロセスを具体的に経験させることを可能にする。多様な情報を比較し、自らの考えを構築し、他者に伝達する一連の過程は、教科横断的な学習の基盤ともなり、深い学びを支える。デジタル学習基盤が整備されつつある現在、技術科での学習経験は、生徒が個々の特性に応じて自律的に学ぶ合理的基盤としても機能する。

また、社会のデジタル化が進む今日では、画一的な能力よりも、独自の発想、創造的問題解決能力、批判的思考等が一層重視される。技術科では、失敗と修正を繰り返しながら成果を創り上げるという創造的営みを中心に据えており、これらの能力の育成に特に適した学習環境を提供する。この点は、変化の激しい社会において、「自らの人生を舵取りする力」を育む点で大きな意義を有する。さらに、技術科では、情報技術の利点とリスクの双方を理解し、適切な距離感をもって使用する態度の形成にも寄与する。情報モラル及び権利と責任、長時間使用への自己調整等は、情報社会を生きる上で不可欠の要素であり、技術科の学習はこれらを科学的根拠に基づいて学ぶ機会となる。特に、生成 AI が一般化する現代において、その仕組みと限界を理解し、適切に活用する態度を育てる教育的価値は高い。

以上のことから、技術科は、情報活用能力の育成と探究的学習の基盤形成において不可欠の位置を占めるのみならず、変容する社会における主体的市民としての生きる力を支える重要な教育領域である。デジタル社会の進展に伴い、その社会的意義は今後さらに高まることが見込まれ、学校教育全体の質向上において中心的な役割を果たすと考えられる。

### 参考文献

文部科学省（2025）教育課程企画特別部会 論点整理. [https://www.mext.go.jp/content/20250925-mxt\\_kyoiku02-000045057\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250925-mxt_kyoiku02-000045057_01.pdf)

文部科学省（2025）教育課程企画特別部会 論点整理参考資料集（1/3）. [https://www.mext.go.jp/content/20250925-mxt\\_kyoiku02-000045057\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250925-mxt_kyoiku02-000045057_02.pdf)

文部科学省（2025）教育課程企画特別部会 論点整理参考資料集（2/3）. [https://www.mext.go.jp/content/20250925-mxt\\_kyoiku02-000045057\\_03.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250925-mxt_kyoiku02-000045057_03.pdf)

文部科学省（2025）教育課程企画特別部会 論点整理参考資料集（3/3）. [https://www.mext.go.jp/content/20250925-mxt\\_kyoiku02-000045057\\_04.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250925-mxt_kyoiku02-000045057_04.pdf)

## 「家庭科教育は社会にどう向き合っているのか」

鈴木 早都子(家政教育講座)

中堅教諭資質向上研修で小・中・高校の先生方とお話をする機会をいただいたり、中学校技術・家庭科研究大会で東海北陸地区の先生方と交流をさせていただいたりする中で、家庭科の先生方は常に社会と向き合い、新しい情報を求めており、今日的課題をふまえた新しい題材を模索され、日々献身に努めておられると感じました。

中学校家庭科教諭（講師・非常勤講師）は一中学校一教員である場合が多く、学校内で教科の専門性について気軽に相談ができません。なので、年に一度の各種研究会や各市町の授業研究会等に積極的に参加をし、他の学校の先生がどのような授業をされているのかと情報を得たり、困っていることを共有したりして、今子どもたちに学びさせたい今日的課題は何か、その課題に迫るためにはどのような方法があるのか、意見交流をしています。ここであがってくる話題が社会に向か合う課題であり、これから子どもたちが自ら学ぶ必然性がある課題となります。本稿では、家庭科の先生が直面している主な課題を2つあげ、それにどう向き合っているのか述べていこうと思っています。

1つ目は、「多様性と日本食文化の伝承」についてです。近年国際色豊かになり、愛知県のX学校では32人クラスに5人が外国にルーツがある子どもです。このクラスに一斉にみそ汁の授業をして、各々が「家族のために心があつたまるみそ汁を作ろう！」と題材をたてることは難しいです。日本文化のだしやみそについて実践的・体験的に学ぶ機会は小学校には必須となり、五感で感じ、わくわくし実感しながら授業展開をしていきたいです。しかし、子どもの生活からはじまり、子どもの生活に返していくという家庭科の大事な観点からすると、外国にルーツにある子どもにとって、みそ汁は自分事となりやすく、個への支援が柔軟に必要となります。スープに着目して「おいしさの秘密を探ろう」と題材を組めば、外国のスープも日本のみそ汁のおいしさの謎にも迫れる問題解決学習になり、「個別最適な学び」から「協働的な学び」を通して見方・考え方が広がり、自分の生活に合った生活に生きる授業となるのではないかと思います。子どもの実態を教師がよく把握し、柔軟に授業展開を工夫していく必要があると思います。

2つ目は「消費生活と環境」分野の賢い消費者になるための授業についてです。最近、消費者トラブルが低年齢化し、常に最新の情報を得ながら、教師も子どもも共に問題解決学習をしていかないと社会のスピードに追い付いていけない、学ばないといけない必然性があると話題にあがります。インターネット検索をすると消費者庁や銀行などがお金の大切さや消費者トラブルから身を守るための教材を紹介しています。このような教材を活用する方法もありますが、より子どもの身近な生活から問題解決学習を図る授業を展開するときには、子どもに困っていることやトラブルはないかと聞き、実態把握をし、そこから学びをはじめます。最近だと、小学生で親が使わなくなった携帯をもらいインターネットゲームをし、課金をして高額な請求がきて驚いたことや、SNS上で会ったこともない相手と「推しのグッズ」などを物々交換する約束をし、届いた商品が簡素な梱包で状態がよくなかった等のトラブルが発生しています。小学校では売買契約と needs と wants を学び、「本当に必要なものを考えて買おう」と授業展開していくことが多いですが、実際の生活でのトラブルは中学校で学ぶ悪質商法や消費者トラブルの対処法を早く知っておいた方がよい状況です。「消費生活や環境」分野の授業は、特に社会の動向と密接に関わってきます。子どもや保護者の話題に教師は敏感に耳を傾け、子どもの実態と社会に合わせた授業を教師も共に学ぶ姿勢でつくっていく必要があるのだと思います。

# 小中高における英語学習が、学習者の将来に活かされるようになるには

松井 孝彦(外国語教育講座)

## 1. 現在の小中高における英語教育とは -学習者の将来に貢献すること-

英語教育の目的に関しては、以前から「実用」か「教養」か、という議論が繰り返さされています。そして、その結論は明確には出されておらず、その時その時の社会的な状況や要請によって「こちらが重要だ」という見方で落ちつくという状況が繰り返されています。

しかし、現在、英語教育は「英語」という言語を学習することのみを指さないことは、多くの人たちの一致した見解なのではないかと思われます。岡・金森(2012)は、少々古い書籍ではあるものの、Rivers(1968)の*Teaching Foreign-Language Skills*から外国語教育の意義を引用し(図1)、外国語教育の普遍的な意義を「言語技能を通して、言語認識に至り、文化理解がうながされ、学習者の人間的成長に貢献する」と述べています。また、学習指導要領の外国語の目標(高等学校)は、「情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す」となっています。

以上のことから、現在の小中高における英語教育は、「教養」を含むものの「実用」に傾いており、その学習者が、「英語を用いて他者とコミュニケーションをすること」ができるようになることを目指すことが重要であると思われます。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>①知的能力を伸ばす。</li><li>②偉大な文学にふれ、個人的教養を広げる。</li><li>③言語の機能の理解を深め、母語の理解をより深める。</li><li>④外国語で書かれたものを読んで新しい情報を摂取する態度を養う。</li><li>⑤外国人の生活やものの考え方に対する共感的な見方を身につける。</li><li>⑥外国人と口頭あるいは文字を介してコミュニケーションできる能力を養う。</li></ul> |
|---|

図1 Rivers(1968)による外国語教育の意義

## 2. コミュニケーションの資質・能力を育成するために、教員が授業内で意識すべきことは

小中高の教員は、学習者に、英語を用いて他者とコミュニケーションをすることができるようにさせるために、今一度自分自身の授業を見直す機会をもつとよいでしょう。

まずは、「ネイティブを育成しているわけではない」ため、受容および発信ともに「通じる」程度の英語(World Englishesの考え方)を指導するようになってきているかどうか、という視点です。

続いて、学習項目を「その時間内に覚え込ませる必要はない」、「繰り返し使用させる中で身につけさせる」という視点です。暗記重視ではなく、**知**と**思**の往還から身に付けさせる、という視点です。

最後に、上記を踏まえた、適切な指導法を選択して授業を行っているかどうか、という視点です。語彙指導に時間をかけすぎているかどうか、本文全体を和訳せず、例えば中学校ではRead and Thinkを適切な「ラウンド」制による指導で行っているかどうか(東書教科書の場合)、文法ドリルではなく、自己表現活動を通して語彙や文法に何度も触れさせているかどうか等を、見直すとよいでしょう。

そうすることによって、英語を用いた言語活動が発生し、その取り組みによりコミュニケーションの力の育成になるかと考えます。英語を使うという経験を、授業の中でたくさんさせていきたいものです。

### 引用・参考文献

岡秀夫・金森強(2012),『小学校外国語活動の進め方―「ことばの教育として―』 成美堂.

文部科学省 学習指導要領

# 社会に向き合う道徳教育

野平 慎二(学校教育講座)

## 1. 社会に従わせるための道徳教育／社会をよりよくするための道徳教育

道徳教育と社会との関係には二種類のもものが考えられます。ひとつは、現在の社会で通用している道徳規範に子どもに従わせる道徳教育、もうひとつは、現在の社会で通用している道徳規範を基本的には遵守しつつも、必要に応じてそれを改善する力を育てる道徳教育です。現在通用している道徳規範が必ずしも正しいとは限らないので、学校での道徳教育の望ましいあり方は後者であると言えます。また一般に、学年が上がるにしたがって道徳教育の重点は前者から後者へと移っていくと考えられています。たとえば、道徳科の「規則の尊重」という内容項目をみると、小学校低学年では「約束やきまりを守る」よう指導すべきとされているのに対し、中学校では「法やきまりの意義を理解し、…そのよりよい在り方について考える」よう指導すべきとされています。

ここで注意すべき第一は、どれほど幼少の子どもであっても、自らの意思を持たないまま大人の指示に従って生きる子どもはいないということです。学年段階に関係なく、道徳的な問題を自分の頭で考え、借り物の優等生的な言葉ではなく自分の言葉で語る力を育てることが道徳教育では重要となります。注意すべき第二は、今なお学校生活のさまざまな場面で(道徳科の時間においてさえ)、子どもに考えさせることのない「ダメなものダメ」「やるべきことはやる」式の働きかけが意識的に行われ、ないしは無意識的な隠されたカリキュラムとして存在している点です。問答無用の方式のほうが手っ取り早く行動変容をもたらしますが、自立的な子どもの育成にはつながりません。道徳教育の目標は表面的な行動変容ではなく、その背後にある思いや考えや感じ方を豊かにすることです。道徳科においても、学校教育全体を通じた道徳教育においても、自他の生き方について自分の頭で考えさせることが、社会をよりよく変えていく自立した子どもを育てる要件となります。

## 2. 社会課題を解決する基盤となる道徳教育／学校での生活を見つめ直す道徳教育

学習指導要領解説 道徳編は、現代社会の課題として、情報モラル、食と健康、消費者や主権者としての生活、防災、福祉、法の理解、伝統文化の理解、国際理解、持続可能性、環境、貧困、人権と差別、平和などに言及しています。他の教科や領域と異なり、これらの課題を知識として理解するだけでなく、そのよりよい解決を目指す意欲や態度を育てることが道徳教育の役割です。道徳教育の目標は、「自立した人間として他者とともによりよく生きるための基盤となる道徳性を養うこと」と規定されていますが、道徳教育で培われた道徳性は社会課題を解決するための基盤ともなります。

ここで注意すべきは、道徳性という観点からみると、社会の大きな課題の解決に向かう態度と学校や教室という小さな社会の課題の解決に向かう態度はつながっているという点です。たとえば、国内外の人権問題を考えることを通して社会正義の実現を目指す道徳的心情の育成を図ったとしても、学校や学級に潜む差別について生徒が無関心であるならば、その心情は生きて働いているとは言えません(もちろん、このような気づきはつねにすぐに生じるとは限らないものですが)。現代社会の大きな課題を直接扱う学習と並んで、日常生活のさまざまな場面で無自覚のうちに当たり前と思っているもの／思われているもの(それらはしばしばよりよい社会の実現を妨げる働きをします)を見つめ直す「自己への配慮」や他者への「ケア」の視点を大切にすることもまた、社会課題の解決と社会改善の基盤となる道徳性の育成に寄与します。

## 聴覚障害教育における「わたりの指導」について考える

深江 健司(特別支援教育講座)

国際社会は、デジタル化が進み、様々な情報があふれる時代となりました。また、未来社会は、予測困難で不確実、複雑で曖昧な時代（VUCAな時代）になると言われています。教育界は、子供たちの言語力やコミュニケーション力を大切に育み、情報活用能力をいかに育てていくかが、改めて問われているように思います。聴覚障害教育においても例外ではありません。むしろ、聴覚障害者が社会で活躍するためには、こうした能力がたいへん重要となります。聴覚に障害があるために、言語発達の課題が指摘される聴覚障害児にとっては、言語力の向上が今後も求められることになるでしょう。

聴覚障害児は小学校、あるいは、特別支援学校（聴覚障害）小学部に入学すると、健聴児と同様に教科教育が始まります。特別支援学校（聴覚障害）小学部の実務経験からは、入学時において、教科学習を進めるうえで必要な言語力を十分に身に付けている聴覚障害児はそう多くはないように思われます。したがって、言語に関する何らかの指導が必要となります。聴覚障害教育では、教科学習を見据え、「わたりの指導」が行われてきました。「わたりの指導」とは、話し言葉から書き言葉へ、生活言語（乳幼児期から親しい人とのコミュニケーションを通じて習得される基礎的な言葉）から学習言語（言葉で言葉の意味を伝えることができる言語で、学校での学習を通じて習得されていく言葉）への移行を意図した指導で、特別支援学校（聴覚障害）では、小学部低学年の段階で丁寧に行われてきた伝統的な指導法です。

ここでは、聴覚障害教育において従来行われてきた「読み」に関する初期段階の指導を取り上げます。聴覚障害児は、読解授業において「視覚的一致方略（テキスト情報からキー・ワードを見つけ、それと最も近い位置にある語を文脈に関係なく選択する方略）」を用いた回答傾向を示すことが指摘されています（長南，2022）。よって、「読み」の初期の段階では、書き言葉によるテキスト情報から一貫した意味表象を形成しようとする態度の育成とその必要性の理解を目指す指導（「読みの構えを育てる指導」とも呼ばれる）を行います。日常生活を題材とした簡単な文や短い文章を読み、動作や描画で表現させる活動などを行います。この活動は自分の理解を動作や描画を通じて他者に説明する、「説明活動」ととらえることができます。テキスト情報をもとに一貫した意味表象を形成していない（形成できない）と、動作や描画で表現する（説明する）ことはできませんから、子供は、自身の理解の不十分さを感じる機会が得られます。つまり、分からない言葉や表現等に気付く機会が得られ、一貫した意味表象を形成するという問題解決のために、教師に尋ねるという行為が自然に行われることになるわけです。結果的に理解に必要な言葉などの知識を獲得する可能性が高まることとなります。

自分の理解が不十分であると感じることは、深い理解に至る（生きて働く知識を獲得する）ために必要なことだと考えられています（稲垣・波多野，2002）。ここに挙げた「読み」に関する「わたりの指導」過程（問題解決の過程）は、教科学習においても求められるように思われます。教科教育を通じて社会に適応する力や、社会生活において生きて働く知識や言語を獲得していく過程は、聴覚障害児にとって、教科学習を進めるうえで必要な態度や能力を育成する「わたりの指導」で、すでに始まっていると考えることができます。新しい時代に対応した聴覚障害教育を作り上げていくために、これまで聴覚障害教育が築き上げてきた手法を大切に生かすことが主張されています（澤，2024）。「読み」に関する「わたりの指導」を通じた聴覚障害児の学びからも、聴覚障害教育の伝統的な指導法を生かす意義が見出せるように思います。

## 公衆衛生学を教員養成大学の学生が学ぶ意義

渡邊 美貴(養護教育講座)

教科教育とは単に「知識や技能」を身につけさせるだけでなく、「思考力・判断力・表現力」, 「学びに向かう力・人間性」を育むこと<sup>1)</sup>, さらに私たちが生きる社会を理解し, その社会と主体的に関わる力を育てるための基盤となる。つまり, 教員は「教科の専門家」であると同時に, 「社会と子どもをつなぐ専門職」ともいえる。その役割を果たすために, 教員養成大学の学生が学ぶべき学問の一つが「公衆衛生学」である。

公衆衛生学は, 健康問題を個人の体質や努力, 自己管理の問題として捉えるだけでなく, 社会構造, 制度, 環境との関連のなかで捉える学問である。新興・再興感染症の流行, 生活習慣病やメンタルヘルス不調といった現代社会が抱える健康課題は, 家庭環境, 社会経済状況, 地域資源の偏在など社会のあり方と密接に結びついている。これらの問題は大人たちだけでなく, 子どもたちにも及んでおり, そんな子どもたちと日々向き合っているのが「教員」である。子どもたちが抱える困難を「個人の問題」, 「家庭の問題」と留めてしまうのか, それとも, 「社会の問題」として捉えるかによって, その後の対応や支援のあり方は大きく異なる。その背景を構造的に捉える視点こそ, 公衆衛生学を学ぶことによって育まれる。

例えば, 毎日朝食を摂らずに登校する児童生徒に対して, 「朝食を摂取することは大切です。規則正しい生活をしましょう」と指導することは容易である。しかし, 公衆衛生の視点を持つことで, その背後にある貧困, 保護者の労働環境, 地域の生活条件など構造的要因が存在することが見えてくる。さらに, ここから教科の単なる生活指導に留めず社会の問題として扱う授業構想が可能になる。また, 感染症対策においても, 公衆衛生学の知識は不可欠である。学校は集団生活の場であり, 感染拡大のリスクと常に隣り合わせにある。教員が感染症の発生要因や感染経路, 予防の考え方, リスクコミュニケーションを理解していなければ, 現場における適切な判断や子どもたちへの指導を行うことができず, 不安や偏見を助長する恐れがある。公衆衛生学は, 科学的根拠に基づきながら, 同時に人権や倫理にも配慮した対応を可能にする視点を教員に与える。

さらに, 学校は単なる教育の場だけでなく, 「心身の不調の早期発見」, 「虐待・貧困・不登校への気づき」が求められる「公衆衛生の最前線」ともいえる。毎日, 子どもたちと接し, 子どもたちを観察しているため, 栄養不良, 睡眠不足, 虐待・ネグレクト, メンタルヘルスの異変など, 子どもの健康問題の「最初の発見場所」として, 子どもたちの異変をいち早く察し, 予防と早期介入の起点となる。また, 学校は健康格差や生活格差が最も可視化される場でもある。貧困や家庭環境, 地域資源の違いは, 服装や食習慣, 学習状況, 欠席の多さといった形ではっきりと現れる。つまり, 教員は無意識のうちに健康の社会的決定要因を毎日見ており, これを子どもたちの健康問題と結びつけて考えることができる力を持つことが重要となる。学力格差の背後に健康格差が存在することを理解しなければ, 教科教育の公平性は担保されない。すべての子どもに同じ教材を配布するだけでなく, 必要な支援を必要な子どもに重点的に届けるという「公平」の考え方も公衆衛生学の重要な理念である。

これらのことから, 教員養成大学の学生が公衆衛生を学ぶことは, 単なる知識の習得にとどまらず, 子ども一人ひとりの状況を俯瞰的かつ構造的に捉える視点を獲得し, 学校という場から子どもの健康や生活を守るための実践的基盤を身につけることであるといえる。

1) 文部科学省、平成 29・30・31 年改訂学習指導要領「資質・能力の要素 三つの柱」

## 情報科の教材研究をとおして、社会に向きあう

齋藤ひとみ(情報教育講座)

「教科教育が社会に向き合う」と聞くと、教科と社会との関わりや教科教育での扱い方を想像する方が多いのではないかと思います。私も最初はそう考えていました。しかし、情報科の教材研究をとおして、私自身が社会と向きあうことになる場面がいくつもありました。その向きあい方は一通りではなく、教材の背景にある社会や歴史に目を向けることもあれば、日常にある技術そのものに違和感を覚えることもあります。本稿では、情報科の教材研究をとおして教員はどのように社会と向きあうことになるのかについて、私自身が印象に残った二つの経験をもとに考えてみたいと思います。

コンピュータが開発されるまえ、大規模な計算は人間が手計算でしており、その職業は Computer(計算手)と呼ばれていました。それを題材とした授業の教材研究をしていたとき、その当時の宇宙開発やその計算業務に関わる人々について調べました。その過程で、計算手の女性たちが主人公の「ドリーム」<sup>1)</sup>を見て、女性が多く従事していた職業の実態や、社会的評価の低さ、差別の問題にも触れることになりました。さらに日本の計算手をテーマとしたマンガ作品「続く道 花の跡」<sup>2)</sup>から、電子計算機の登場が計算手の仕事を奪うことになったと知りました。新しい技術によって人々の職業が失われるという歴史は、現在の AI 技術をめぐる状況と重なります。この教材研究をとおして、情報技術は常に社会や人々の生活と結びついていたこと、そしてその影響は決して一面的ではないことに気づかされました。コンピュータに限らず、インターネットなど、情報技術を扱う教材研究では、社会的・歴史的な文脈に自然と触れることになる場合が多いように感じています。

一方で、社会や歴史を調べるのではなく、日常にある技術への違和感から、社会との関係を考えることがありました。小学校プログラミングの題材として LED の信号機を撮影していたとき、動画では青信号や赤信号が 5, 6 秒くらいの間隔でゆっくり点滅して見えることに気づきました。これは、LED は人が気づかない間隔で点滅していることと、動画も 1 秒間に 60 枚の静止画を撮影したものをつなげていることが関係しており、LED が消えている状態と静止画の撮影のタイミングが合ってしまうことによって起こっていました。その後、動画の仕組みの教材研究をする際に、この現象のことを思い出し、現象の理由を考えることが技術の仕組みへの理解につながることを思いつきました。調べてみると、動画や LED の仕組みだけでなく、西日本と東日本で周波数が異なる理由など様々な技術の背景を知ることができ、私たちが普段何気なく使っている技術は、その仕組みを十分に理解されないまま、日常生活に組み込まれていることに改めて気づきました。この教材研究をとおして、普段当たり前のよう利用し、授業で扱っている技術の背景に向きあうことができました。

これまで述べてきた二つの経験は、内容こそ違いますが、いずれも教材研究をとおして、情報や情報技術と社会の関係に対する自分自身の見方が少しずつ変わっていった点は共通しています。また、教材について考えていく中で、結果としてそれまであまり意識していなかった社会的な視点に気づき、それがその後の教材研究にもつながっていったように思います。

教科教育が社会に向きあうということは、何か特別なことをするというより、教材研究をとおして社会との関係に気づき、考え続けることではないかと思います。

1) ドリーム (2016) セオドア・メルフィ (監督), アメリカ. ※原作: マーゴット・リー・シェタリー (2017) 『ドリーム NASA を支えた名もなき計算手たち』早川書房.

2) たなか亜希夫 (2021) 『続く道 花の跡』講談社.

## 4. 編集後記

砂川 誠司(教科教育学研究部門/SCOPE 編集担当/国語教育講座)

日頃より愛知教育大学教職キャリアセンター教科教育部門の活動に深いご理解とご協力を賜り、感謝申し上げます。新体制2年目、デジタル版発行2回目の部門誌、SCOPEⅢ No.16 を届けいたします。

本年度は、「教科教育は社会にどう向き合っているのか」を特集テーマとしました。これまでのSCOPEでは、教育を取り巻く比較的新しい話題や、それらに関わる文言（「往還」や「資質・能力」、「ICT」など）が取り上げられてきましたが、前回のNo.15では「令和の教員養成と教科教育」がテーマとなり少し視野が広げられ、そして今回のNo.16では、よりそれぞれの教育の根本に立ち返るようなテーマとなりました。このテーマをもって、1月21日（水）には、部門の月例会として、昨年度同様、座談会形式の議論も行いました。

「社会」とは無縁の、個別の世界に全く閉じられた教育は存在しないと思われます。ですが、本誌の記事を読めばわかるとおり、その「社会」がどのように捉えられているか、そしてその「社会」とどのように関わろうとしているかという点には、個々の領域、あるいは個々の執筆者による大きな差異もあるようです。すべては取り上げられないのですが、例えば、目まぐるしく変わる社会情勢を前にその社会を相対化させてみせようとする社会科教育（和井田祐司先生）の記事、社会の側に高度に実装されてしまっている数学をいかに解きほぐせるかに挑戦している数学教育（山田篤史先生）の記事、子どもの動かし方を決める授業づくりそのものが、社会づくりへの願いが体現されたものとみる保健体育教育（鈴木一成先生）の記事、子どもの観察や対話のなかから社会への望ましい接続を実現させようとする家政教育（鈴木早都子先生）や養護教育（渡邊美貴先生）の記事など、それぞれの教育のなかで、社会との接点がそんなふうに構想され、実践されているのか、知らなかったと、思わず唸らせられるものばかりです。いまの「社会」に従わせることと、その「社会」の改善へと向かわせることの両方を実現させることに挑戦している道徳教育（野平慎二先生）や国語教育（正木友則先生）の記事も、教育の根本を見つめ直すよいきっかけが得られる記事です。

それぞれの教育で考えられていることを縦横に一覧できるだけでなく、そこからさらなる議論を生み出すことが、本誌の目的でもあるように思います。「心身の奥に広がる空間に働きかけながら、イメージや感情の変化に触れ、新たな心の動きが生まれれば、より柔軟で力強い関係性が構築される」と、本部門の担当教員でもある田舎片先生が書いておられます（とても素敵な言葉です）が、もちろんこれは音楽教育に限った話をしているわけではないと思われます。本誌を読むことで、それぞれの教育に固有であると思われていたものが変化したり、あるいはお互いに共有できるものを発見したりするなどして教育観が更新されること、つまりより柔軟で力強い関係性が構築されてさらなる議論が生み出されることを願っています。